

独立行政法人国立健康・栄養研究所の改革案について

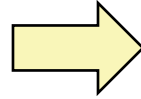
1. ヒト(組織のスリム化)

仕分け後

※ 平成23年度に管理部門における業務効率化を前倒しし職員(現役出向者)1名を削減
 ※ 平成23年度以降他の研究開発型の独立行政法人との統合(予定)により、さらに役員2、事務3を削減。

<平成21年度>
48人(役員4,事務12,
研究者32)

<平成22年度>
48人(役員4,事務12,
研究者32)



<平成23年度以降>
42人(役員2事務8
研究者32)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2(常勤理事・非常勤監事) /4人中	2(常勤理事・非常勤監事) /4人中	0
職員	0/44人中	0/44人中	0

改革効果

《削減数》

▲6人

《今後の対応》

役員(常勤理事、非常勤監事)2名については、任期満了時に公募による選任を実施

2. モノ(余剰資産などの売却)

[公用車1台の売却(平成22年度中)]

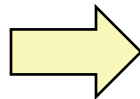
《国庫納付見込額》

▲18万円

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
7.9億円

<平成22年度>
7.4億円



<平成23年度>
7.0億円

[23年度以降他の研究開発型の独立行政法人との統合等の場合に予想される額
6.6億円]

《削減額》

▲3,700万円

<これまでに行ってきた改革努力> 22年度は、研究事業の見直しにより約5,000万円削減

※ 上記1の統合による5人の削減分を含む場合は
▲8,100万円

4. 事務・事業の改革

(1) 他の研究開発型の独立行政法人との統合

「研究開発法人のあり方の検討(文部科学省、内閣府)」や「独立行政法人・政府系公益法人等の抜本改革に向けた当面の進め方(平成22年6月18日行政刷新担当大臣)」の動向も踏まえつつ、他の研究開発型の独立行政法人との統合を行い、業務の効率化、合理化を図る。

(2) 特別用途食品の試験業務

民間検査への移行促進の観点から、検査法の標準化等に取り組む。
コストに見合った手数料水準に是正

(3) 栄養情報担当者(NR)制度の見直し

仕分け後

省内事業仕分の結果を踏まえ、NR制度に当該研究所が関与しないことを前提に第三者機関への事業の移管を行う。

※ただし、以下の点について留意が必要となるため、検討を行う。

- ① 国の通知によるアドバイザースタッフの習得事項を満たす科学的な水準の維持と中立・公正な制度運営の確保
- ② 既に資格を有している者の活動や養成講座受講生などの資格取得に支障を来さないよう配慮

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((独)国立健康・栄養研究所)

主な指摘事項

改革案の更なる見直し内容

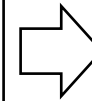
1. NRの資格については、他の公的な資格との兼ね合いについて調査すべき。資格がどのような役立っているのか客観的に検討すべき。

1. 栄養情報担当者(NR)制度の見直し

<仕分け前の改革案>

<仕分け後の改革案>

既に資格認定をした方への調査なども行い、他のアドバイザー資格などとの連携や共同等の可能性について検討する。



省内事業仕分の結果を踏まえ、NR制度に当該研究所が関与しないことを前提に第三者機関への事業の移管を行う。

※ただし、以下の点について留意が必要となるため、検討を行う。

- ① 国の通知によるアドバイザースタッフの習得事項を満たす科学的な水準の維持と中立・公正な制度運営の確保
- ② 既に資格を有している者の活動や養成講座受講生などの資格取得に支障を来さないよう配慮

2. 管理部門(12人)が全て現役出向者という形態でよいのか検討すべき。

2. 現役出向者の削減

- 平成23年度から管理部門における業務効率化を促進し、職員(現役出向者)を1名削減し11名とする。
- 平成23年度以降、他の研究開発型の独立行政法人との統合(予定)によりさらに役員2名、職員3名を削減する。

独立行政法人国立健康・栄養研究所の概要

《基礎データ》

		【22年度】	【(参考)21年度】	
役員	4人	うち 国家公務員出身者	2人	2人
		うち 現役出向者	—	—
職員	44人 (このほか非常勤職員62人)	うち 国家公務員出身者	—	—
		うち 現役出向者	13人	14人
予算	8.4億円	うち 国からの財政支出	7.4億円	7.9億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
調査研究	6.4億円 (うち1.9億円)	5.9億円 (うち1.9億円)
健康増進法に基づく業務		
①国民健康・栄養調査	0.63億円 (うち0.18億円)	0.61億円 (うち0.18億円)
②特別用途食品の試験	0.50億円 (うち0.15億円)	0.42億円 (うち0.15億円)
栄養情報担当者(NR)制度	0.34億円	0.04億円

※()は共通事務費(光熱水料等)から、各事業に要する事務費分を内数で表記

《組織体制》

(法人に占める
管理部門の割合)

本部	1部(3課)・6プログラム・2センター(44人)	うち管理部門 1部3課(12人)	27%
----	--------------------------	---------------------	-----

組織図

